

## 活動概要

「人は、あらゆる社会が持つ最大の財産である。従って、人的資本への投資である教育は、重要な役割を果たす。経済の競争力強化と発展を推進し、健全かつ活発な社会を構築し、また、個人の成長を促す。経済協力開発機構（OECD）とその加盟国は、最良な教育政策の事例研究と導入を目指し、教育による利益が公平に社会に分配されることを奨励する。」 - アンヘル・グリア OECD 事務総長

教育局・教育訓練政策課は、OECD 諸国の教育問題に対し**国際比較**にもとづいた分析・研究を実施し、その成果を**具体的な政策提言**として発信する。教育問題に対するベストな政策対応は、各国の歴史、制度、文化、社会の価値や経済社会的背景により異なるため、**各国特有のコンテキストを考慮**する。また、**迅速な政策対応のサポート**を目指す。

現在、OECD 教育政策委員会の加盟国の合意のもと、以下のプロジェクトを実施している。

課長: Deborah.Roseveare@oecd.org

## 実施中プロジェクト

### 就職のための学習- 職業教育訓練 (VET)

現行の職業教育訓練制度が、労働市場の求める人材創出を迅速にできているかを分析する。国際比較分析と実証研究を踏まえ、有効な政策オプションを挙げ、また、職業教育政策を評価するためのツールを開発する。研究テーマには、VET 制度の費用便益、VET 提供に関する評価指標、また、将来の労働市場で必要とされる職業スキルの統計的分析などが含まれる。

2008年には、8カ国で調査を実施。2009年と2010年には、新たに5カ国と米国2州が参加している。調査対象国の報告書はOECDのホームページに掲載される。最終報告書は2010年に出版予定。

プロジェクトマネージャー: Simon.Field@oecd.org      HP: [www.oecd.org/edu/learningforjobs](http://www.oecd.org/edu/learningforjobs)

### 移民の子供に関する教育

移民の子供に関する教育問題は、近年、OECD 諸国の政策関心事項の一つである。幼稚園、小学校、中学校、高校における移民の子供に関する教育の諸問題に焦点を当て、どのような政策が、彼らの就学と学力向上をサポートしうるのかに関し、文献調査と6カ国（アイルランド、オーストリア、オランダ、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー）の事例研究を実施。2009年中に、国別調査報告書をOECD ホームページに掲載予定。最終報告書は、「政策担当者のためのハンドブック」として、2010年前半に出版予定。

プロジェクトマネージャー: 田熊美保  
Miho.Taguma@oecd.org

HP: [www.oecd.org/edu/migration](http://www.oecd.org/edu/migration)

### 幼児教育と保育 (ECEC) における質の向上

諸外国における幼児教育の投資効果に関する研究結果によれば、幼児教育・保育(ECEC)を受けた子供は、それを受けなかった子供と比較し、学力が高く、就学後、より高い収入を得ることが可能で、犯罪率が低いなどの効果が観察される。就学前の子供に対する教育投資の社会へのリターン比率は就学

期、就学後における投資効果と比較すると、最も高い。不利な条件下にある子供については、リターンの高さが更に顕著である。本プロジェクトは、待機児童が出ることなく、幼稚園や保育園の受け入れを確保すると同時に、実施サービスの質も向上させることができる効果的な政策について調査を実施する。調査テーマには、幼児教育サービスの評価、幼保一元化、資金調達の実例研究などが含まれる。又、必要な場合、各国、個別にその政策実施へのサポートを行う。

このプロジェクトは、既存の「OECD 幼児教育ネットワーク」を活用、連携し、実施している。

プロジェクトマネージャー： 田熊美保  
Miho.Taguma@oecd.org

HP: [www.oecd.org/edu/earlychildhood](http://www.oecd.org/edu/earlychildhood)  
[www.oecd.org/edu/earlychildhood/network](http://www.oecd.org/edu/earlychildhood/network)

## 教育における評価に関する枠組み

教育における評価は、学校の質の向上や生徒の学力向上を目指し、近年増加傾向にある。本プロジェクトは、各国の学校評価、教師の査定、生徒の成績評価など、各国で導入されている様々な評価の目的、基準、及び、手法の在り方を調査する。それぞれの目的を達成しうる政策を提言する。調査テーマは、学校の教育実施を改善し、アカウントビリティ（説明責任）を高める政策、評価手法と過程の適切性、評価結果を生徒の成績評価向上に生かすための政策などを含む。2009年後半より実施予定。

プロジェクトマネージャー： Paulo.Santiago@oecd.org

## 教育の公平性に関する政策評価

本プロジェクトの目的は、教育における公平性を向上するため、OECD 加盟国の政策や実施の改善を支援することにある。教育における公平性に関するテーマ別報告書(No More Failures: Ten Steps to Equity in Education [OECD, 2007]) が推奨した政策提言を、各国はいかに実施してきたか否かを評価する。また、提言された政策が実施に至らなかった場合、その要因を探る。2009年後半より2010年に実施予定である。

プロジェクトマネージャー： Beatriz.Pont@oecd.org

## 障害を持つ生徒の中等教育以降の進学

本プロジェクトは、10 カ国の障害と学習困難を抱える生徒の中等教育から高等教育への進学のほか、高等教育から労働市場への移行を研究するものである。

国別報告書は、障害を持たない同年齢者に比べ、障害を持つ若年層の教育や就職における現状と、高等教育への進学や就労のための既存の政策を解説する。3年間にわたって行われた多角的調査の目的は、障害者向けの教育政策の諸事業と適切な実施のほか、個別の学歴を踏まえて、その一貫性と労働市場・教育・社会への影響を確認することである。ケーススタディーにおいては、障害者による進学・移行経路の成功例を紹介する。本プロジェクトは2011年に完成される予定である。

プロジェクトマネージャー： Deborah.Roseveare@oecd.org

## 最新完了プロジェクト

### 学校運営陣の指導力の向上

近年、生徒の学力向上や教員の質の保証のためには、校長や学校の運営陣の指導力が、重要な役割を果たすと認識され、教育政策の重要事項として挙げられている。しかし、多くの国では、学校の運営陣は、過剰な業務、給与待遇などにより、後継者が育たない。本プロジェクトは、政府が新世代の学校指導者の育成のため、4つの取り組み事項を提言した。

- 学校の成果向上に必要な運営陣のリーダーシップの役割と責任を(再)定義する。
- リーダーシップをいくつかのチームに分散し、より多くの当事者の参画を可能にする。
- 多様な訓練機会を設け、効率的な学校指導者のスキル発展をサポートする。
- 適正な給与やキャリアを確保し、学校指導力を魅力的な職業にする。

主な出版物:

**学校指導力の向上 1巻：政策と訓練**

**学校指導力の向上 2巻：指導力制度に関する事例研究**

政策立案者と施行者が学校指導力に関する提言を実施できるよう、関連の教材ツールキットが開発された。

プロジェクトマネージャー: [Beatriz.Pont@oecd.org](mailto:Beatriz.Pont@oecd.org) HP: [www.oecd.org/edu/schoolleadership](http://www.oecd.org/edu/schoolleadership)

## 知識型社会のための高等教育

今日ますます知識型になる世界経済において高等教育が必要とされるのは、イノベーションを生み、競争力を維持し、経済成長を高めるためである。近年、高等教育の分野において急速な発展を遂げている多くの OECD 加盟国は、高等教育システムにおける新たな圧力に直面している。当課は 24 カ国における高等教育の組織、運営、実施がどのように各国の経済的および社会的な目標達成に役立つかを研究する。我々の研究は、以下の重要なメッセージを導き出した:

- 高等教育が経済的および社会的な目標達成に貢献することを保証する。
- 高等教育を導く、適切な手段を考案する。
- 経済や社会に対する高等教育の貢献を最大限に高めるため、資金調達戦略をたてる。
- 高等教育の質と適合性を高める。
- 国内の高等教育政策における公平性をさらに際立たせる。
- 各国の国内高等教育制度を国際的な活動領域に位置付ける。

主な出版物:

**知識型社会のための高等教育 (Tertiary Education for the Knowledge Society)**

第1巻：特集記事：ガバナンス、資金調達、質

第2巻：特集記事：公平性、イノベーション、労働市場、国際化

**高等教育に関するOECD調査報告書 (OECD Reviews of Tertiary Education)**

中国、クロアチア、チェコ、エストニア、フィンランド、アイスランド、日本、韓国、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、スペイン。

プロジェクトマネージャー: [Paulo.Santiago@oecd.org](mailto:Paulo.Santiago@oecd.org) HP: [www.oecd.org/edu/tertiary/review](http://www.oecd.org/edu/tertiary/review)

## 生涯学習：ノンフォーマル学習、インフォーマル学習の認定

生涯教育には、学校教育以外の学び場（各種講座やお稽古、又は、日常の中から学んでいる知識や技術）も含まれる。本プロジェクトは、そのような学校教育以外で習得した知識、技術、能力を、効果的かつ公平に認定するための政策を調査した。16 カ国の加盟国を対象とした国別報告書が作成された。最終報告書は、2009年後半に出版予定。

プロジェクトマネージャー: [Deborah.Roseveare@oecd.org](mailto:Deborah.Roseveare@oecd.org) HP: [www.oecd.org/edu/recognition](http://www.oecd.org/edu/recognition)

## プロジェクト以外の取り組み

### 知識の活用

各国が政策を立案する際、又、自国で政策を評価する際、他国の経験（成功・失敗事例や政策分析）を迅速に提供し、加盟国のサポートを目指す。現在までに実施されたプロジェクトによって蓄積されてきた教育政策分析や事例研究の結果を活用する。

### 政策実施の支援の取組み

教育改革の実現をサポートすることを目的とする。教育改革の内容・方向性は、各国、個別のアジェンダを持っているため、各国と OECD のバイラテラルの取組みとなる。各国の教育政策における最優先事項に焦点を当て、その国の需要に応じて政策実施サポートのための案件を組み立てる。例えば、メキシコでは、教員政策と学校運営者へのリーダーシップトレーニング政策に関する政策の実施サポートを行った。また、ポルトガルでは、教員評価に関する政策提言を行った。

### ジェンダー・特別なニーズのある子供に対する教育（Gender and Special Needs Education）の社会主流化

包括的な教育の実施を目指す取組みを行っている。特に、ジェンダーと特別なニーズのある子供に対する教育は、各プロジェクトにおいて、関連する場合には、必要に応じて、それらの分析を含むよう考慮をする。

2009年9月